

一般質問 まちづくりを問う

2月定例議会では、会派の代表質問が5人、個人質問では15人の議員が登壇し、質問を行いました。

質問と答弁の内容を要約して、お知らせします。

代表質問とは、市政全般にわたる諸問題に対し、議会の会派を代表して行う質問のことをいいます。

代表質問

新政くりはら

「スポーツパーク構想」市民の反応は

市長／反対意見も受けとめ、慎重に検討する



議員 佐々木 脩

議員 スポーツパーク基本構想の市民説明会が行われたが、市民の反応をどう受け止めたのか。

市長 人口減少の中、巨額の事業費をかける必要性があるのか、既存の施設を活用できないのかなどの意見



スポーツパーク候補地は学校建設にも適地

が多くあり、その一方では交流人口の拡大、地域活性化につながる魅力ある施設が必要との意見もあったと聞いている。今後、若い世代や女性の意見も聞いて総合的かつ慎重に検討したい。

議員 各地域にある体育施設や学校跡地を活用すれば多様な種目に対応する施設がそろい、スポーツや健康増進のために、わざわざ築館まで家族が移動することもないのではないか。

市長 既存の施設はより以上の利用を促進し、スポーツパークはその中核施設としてプロスポーツなどの高度な技術に接する施設、市民の憩いの場を目指したい。

大学・高校誘致の検討を

議員 一定不変の在住人口の確保、地域活性化のために医学部に限らず工業系や進学系など専門分野の高校や学部の誘致、または市立による開設の調査、検討を始めてはどうか。

市長 産業構造、社会構造によって、その成否は左右され誘致には慎重な判断が求められる。市立による高校や大学の開設には多額の経費、運営のノウハウ、教職員や学生の確保など課題が多く、現在の社会情勢からは現実的ではないと捉えている。

代表質問

政策フォーラム

なぜ構想からホッケー場が消えたのか

市長／既存のホッケー場で対応



いしかわ しょうごん 議員 石川 正運

議員 スポーツパークの基本構想からホッケー場建設を切り離したのはなぜか。

市長 市民や有識者で構成する基本構想策定懇話会や市政懇談会などの意見をふまえて検討を重ね、日本ホッケー協会が所管するキャンプ地誘致のための施設基準

栗原中央病院に産婦人科医師の確保を

議員 安心・安全な周産期医療の確立のため医師の確保が重要課題と思うがどうか。

病院管理者 産婦人科を取り巻く環境は非常に厳しい状況である。産婦人科の医師の招へいに努める。一方



五輪キャンプ地の指名を待つホッケー場

で宮城県が進めている周産期医療の機能分担の中で、大崎市市民病院などとの連携強化を図りながら、安心して出産できる体制づくりに努めていく。

市の奨学金制度を拡充せよ

議員 市では医学生および看護学生に対し修学資金などの貸付制度を設けている。市内の企業に就職した際にも同様の措置を講ずるべきではないか。また、給付型制度を創設すべきと考えるがどうか。

教育長 奨学金制度は経済的理由で修学困難な人に貸与し、人材育成することを目的としていることから、今は考えていない。また給付型奨学金制度の拡充などはこれまでも国へ要望しているので引き続き働きかける。その他、6項目について質問を行う。

代表質問

日本共産党
栗原市議団

スポーツパーク計画構想の白紙撤回を

市長／交流人口拡大、市民健康増進の施設整備としてまとめた



すがわら ゆうき 議員 菅原 勇喜



計画から除かれる築館ホッケーグラウンド

議員 既存体育施設の修繕、改修箇所は把握しているか。その改修計画の策定は。

議員 修繕箇所は19施設47カ所であり、平成28年度予算で対応していく。

議員 家族3世代が一緒にスポーツを楽しむ、健康増進を図る目的は、既存の体育施設、閉校した施設の活用で出来るのではないか。

市長 既存施設は、従来に増して地域の市民やスポーツ団体に利用してもらおう。スポーツパークは、これらの中核施設として機能の分担をしていく。

議員 閉校施設の年間管理費は。

教育長 14施設で、平成26年度の維持管理費は2240万円である。

旧町史の編纂を

議員 旧若柳町をはじめ、増補版が編纂されていない旧町の町史編纂の取り組みを求めるがどうか。

教育長 栗原市史の編纂が必要であると考えており、旧町の増補についても、市史編纂作業と併せて取り組んでいく。



のりお 議員
さとう 佐藤

代表質問

新 清流

しのび寄る「イノシシ被害」に万全を

市長／鳥獣被害防止対策協議会で協議



ヌタ場(泥浴び)として掘り起こされた牧草地(一関市役所提供)

議員 市は来年度から鳥獣被害対策実施隊を設置し、隊員の身分保障と対策の強化を図る。最強の有害鳥獣のイノシシについて、市内の目撃情報と被害状況は。

市長 ここ数年は10件前後で推移し、今年度は7件である。被害は、主に水稻の踏み倒しで、40万円程度の被害金額である。

議員 特に、イノシシ被害が懸念される野菜・果樹団地、ユリ園などの観光植物

議員 市は来年度から鳥獣被害対策実施隊を設置し、隊員の身分保障と対策の強化を図る。最強の有害鳥獣のイノシシについて、市内の目撃情報と被害状況は。

市長 ここ数年は10件前後で推移し、今年度は7件である。被害は、主に水稻の踏み倒しで、40万円程度の被害金額である。

議員 特に、イノシシ被害が懸念される野菜・果樹団地、ユリ園などの観光植物

園と個別具体的に協議し、被害防止計画に明記し、市民認識を喚起すべきだ。

市長 4月に関係機関で構成する鳥獣被害防止対策協議会を設置し、情報提供や防除対策を検討する。特に被害が心配される関係者と直接協議し、対応する。

区長報酬の見直しを

議員 近年、行政区長に過度に役割が集中する傾向があるが、自治会と自主防災組織の会長を兼任する方はそれぞれ何人か。

市長 行政区長255人のうち、自治会長兼任は158人、自主防災組織会長兼任は194人、両者兼任は143人である。行政区長に負担が集中せず、協働運営できるように働きかける。

議員 行政区長の報酬について、現行の均等割・世帯割・地域割に加え、中山間地域を対象に、降雪割などの現実的な加算を加味し、再検討すべきと考える。

市長 行政区長の報酬のあり方は、今後、地域割りの考え方を含め、その実状を把握し検討する。

代表質問
社民党
栗原市議団

高速バス、栗駒〜仙台間の継続を

市長／運行事業者に運行継続を要請



たかし 議員
高橋



運行継続が決まった高速バス

議員 高速バス栗駒〜仙台間が、今年の3月末で運行廃止と聞くが状況は。

市長 利用客減により、廃止を検討中との事であるが、栗駒から仙台までの唯一の直行便であり、運行事業者に継続を働きかけていく。

議員 高速バス栗駒〜仙台間が、今年の3月末で運行廃止と聞くが状況は。

市長 利用客減により、廃止を検討中との事であるが、栗駒から仙台までの唯一の直行便であり、運行事業者に継続を働きかけていく。

議員 スポーツパークの目的が、市民の健康増進と憩いの場であるなら、閉校後の体育館や既存の体育施設などを活用すべきでは。

市長 既存の体育施設は今まで通り、地域で使用。スポーツパークは、プロスポーツや県や東北、全国大会が開催できるようにし、交流人口の拡大を図りたい。

議員 74億円には、運動用具や施設の修繕費用などが含まれていない。地域経済

議員 スポーツパークの目的が、市民の健康増進と憩いの場であるなら、閉校後の体育館や既存の体育施設などを活用すべきでは。

市長 既存の体育施設は今まで通り、地域で使用。スポーツパークは、プロスポーツや県や東北、全国大会が開催できるようにし、交流人口の拡大を図りたい。

議員 74億円には、運動用具や施設の修繕費用などが含まれていない。地域経済

へのプラス効果など数字で表すべきでは。

市長 最終的な収支計画については、基本計画の中で検討する。

議員 汚染稲わらが保管から今年で4年、保管施設や稲わらの状況調査と管理徹底を県に要請すべきである。

市長 昨年の10月には若柳と志波姫のハウスのシートを張り替えた。栗駒の施設ではネズミが捕獲されている。安全管理に万全を期すよう県に求めていく。

議員 国は、指定廃棄物を再測定し、8000ベクレル以下は、一般廃棄物として市町村に処理を押し付けようとしている。最後まで国・東京電力の責任で対応すべき。

市長 この事は、市町村長会議で大変な論戦になると思う。指定廃棄物はもちろん、8000ベクレル以下についても国・東京電力の責任で対応するよう求める。

へのプラス効果など数字で表すべきでは。

市長 最終的な収支計画については、基本計画の中で検討する。

議員 汚染稲わらが保管から今年で4年、保管施設や稲わらの状況調査と管理徹底を県に要請すべきである。

市長 昨年の10月には若柳と志波姫のハウスのシートを張り替えた。栗駒の施設ではネズミが捕獲されている。安全管理に万全を期すよう県に求めていく。

議員 国は、指定廃棄物を再測定し、8000ベクレル以下は、一般廃棄物として市町村に処理を押し付けようとしている。最後まで国・東京電力の責任で対応すべき。

市長 この事は、市町村長会議で大変な論戦になると思う。指定廃棄物はもちろん、8000ベクレル以下についても国・東京電力の責任で対応するよう求める。

高原駅周辺開発検討の進捗状況は

市長／若年層の移住交流を促進



議員 勝義 かつよし 相馬 そうま

議員 地方創生に関する市の総合戦略と、第2次栗原市総合計画に位置付けけたした事の進捗状況は。

都市計画の用途指定や農振農用地区域からの除外など、関係部局協議の進捗状況は。



開発検討中のくりこま高原駅周辺

どうなる企業誘致への影響は

市長 駅周辺は重要エリアとの認識から、農振農用地区域からの除外が可能となる平成31年以降を見据え、開発検討を進める。具体的には、新幹線や高速バスなど公共交通の活用による仙台圏との通勤・通学が可能な定住圏内として、若者層のより多くの定住化に必要な整備や支援をしていく。

議員 大手企業の最終赤字、また、外国との企業合併、国策である「マイナス金利」、株価の乱高下により企業にとってマイナス要因が多い。この状況下における本市への進出企業の影響は。

市長 周知のとおり金融機関は厳しい環境下で、銀行株は軒並み下落したところであるが、金利の引き下げが円安につながる影響で、観光や航空業界は良い環境になるなど、業界ごとに株価の大きな変動も確認されており、これまで好調に見えた経済活動に対して、若干の不安要素が見え隠れしている。市が誘致活動を行っている企業からは、現時点ではマイナス要因による相談や報告はないが、今後情報収集を積極的に行い、国の動向を注視しながら、誘致活動に取り組んでいきたい。

旧栗駒駅周辺の整備はいつ

市長／跡地活用は公園的に考える



議員 久義 ひさよし 佐藤 さとう



整備が求められる旧栗駒駅構内

議員 旧栗駒駅は町の玄関口であった。今は寂しい空き地であり景観にも悪い、駅跡地の活用内容と整備計画は。

市長 現在、駅周辺の道路整備をしている。利活用については公園的な利用を考えている。整備は平成28年度に第2次総合計画の中で検討する。

議員 市道栗駒駅南線は道幅が狭い。緊急車両の進入が危険である。歩行者も車が来ると避難が大変であるが道路改良を考えているか。

市長 この道路は用地や建物の移転がある。住民の理解が不可欠で、今後地域の意見を聞いて検討する。

議員 市と栗駒高原森林組合等で公共施設の電気光熱費の削減に栗原産材でバイオマス発電を設置し木材の消費と雇用の創出をはかれないか。

市長 林業や地域経済の活性化と雇用が期待されることから先進地の事例を調査し林業関係団体と協議する。

議員 コメの一人当たりの消費量の減少に伴って政府は平成30産産を中途に生産数量の配分に頼らない生産に見直すことになっているが、市としてコメの生産過剰対策としてバイオマス発電の燃料になるホールクropp、デントコーン、大豆などを転作田に作付けする考えはないか。

市長 自己保全管理となっている休耕田を活用する方法としてバイオマス燃料資源作物の栽培は有効であると考えられる。



あべ さだみつ
阿部 貞光 議員

除雪・融雪対策の拡充で市民生活の安心・安全を図れ

市長／新たな除雪体制を確立



市民生活に欠かせない除雪作業

議員 近年、除融雪協力事業者が減少傾向にあり、市民生活、経済活動を支える除融雪事業にも多くの課題が山積している状況にある。市として除融雪機械を導入し、事業者への貸し出しやオペレーターの育成支援を行い、協力体制の整備を進めるべきでは。

市長 除雪機械、人材の確保は喫緊の課題と認識しており、委託業者およびリース業者に保有機械の動向調査を行い、除雪機械を保有していない業者には市がリース機械を調達し貸与する

など新たな除雪体制を確立していく。また、栗原市建設業若年者採用および技術者育成支援事業による技術者確保と資格取得支援の活用促進など、除雪オペレーター確保を図っていく。

議員 家庭教育支援は未来の栗原の担い手を育てる重要な施策と考える。家庭・地域・行政が一体となり取り組みを進めるためにも条例の制定を求めるがどうか。

教育長 家庭教育支援は学校・家庭・地域が役割と責任を自覚し、地域住民の自発的な活動に基づいていることから、協働教育の活動支援を継続することが重要と考えている。

議員 飼料用米の作付け誘導と粗飼料としての加工、畜産農家とのマッチングによる地域内利用施設などの整備による低コスト生産を推進すべきでは。

市長 栗原市農業ビジョンにおいて積極的に推進し、施設などによる低コスト生産を基本に、既存の施設などの効果的な利用などを含め畜産関係のニーズを把握しながら、関係機関と検討していく。

次の工業団地造成計画は

市長／計画はないが企業誘致に取り組む



ちかづみ かつお 議員
さとう 千昭 議員

議員 工業団地の完成。企業誘致と次の造成計画は。

市長 緻密な誘致活動の結果、数社が進出決定。次の工業団地整備計画はないが、閉校跡地や空き工場の活用を含め企業誘致に取り組む。



完成した工業団地

議員 市民団体の国際交流を盛んにすべし。

市長 交流の相手方となる組織を研究し、総合交流について検討していく。

議員 中山間地の農地荒廃の防止のため製薬会社と連携、薬木、薬草の栽培を。

市長 いろいろな方と相談、薬木、薬草について有効活用の方角を見出したい。

議員 松林は、いづれ全滅する可能性がある。保全す

る松は、薬剤注入による予防。被害木は早めの伐採と樹種転換を促進すべし。

市長 松くい虫の被害は拡大傾向。伐倒駆除や薬剤散布の継続と、近隣自治体の取り組み事例を参考に効果的な対策が講じられるよう県などと協議をしていく。

議員 花山地区の小さな拠点づくり事業の成功と、ほかの地区での推奨。また、大きな拠点づくりは。

市長 花山地区の小さな拠点づくりの取り組みを引き続き支援。今後取り組みたい集落・地域も支援する。大きな拠点づくりは、平成29年度からの第2次総合計画および国土利用計画の策定過程で、市の核となる市街地の形成を検討する。

その他の質問

①産婦人科医の招へい ②頻繁な婚活パーティ ③宅地造成 ④がんの罹患者支援 ⑤ロータリー除雪 ⑥学校教育など

「市公共交通計画」は万全か

市長／平成28年度策定、平成31年度実施を



議員 佐藤 悟

議員 まちづくりの基本となり、日常生活の要となる地域公共交通機関の整備・充実が極めて重要である。
①「交通政策基本法」に基づく「(仮称)栗原市公共交通計画」の準備状況は。



市民の足、公共交通

②交通事業者・利用者代表などで構成する「策定委員会」で集中審議を。
③鉄道・バス・タクシーなどの接続・起終点となる「(仮称)市公共交通ステーション」の整備を。

市長 ①平成28年度に「市域公共交通網形成計画」を策定、平成29年度は実施計画、平成30年度には認定申請、平成31年度から運行実施を目指している。

②既存の組織を一部見直し、平成28年度から新たな活性化協議会で、計画策定を進める。
③市域公共交通網形成計画策定の中で検討する。

議員 ①市立3病院4診療所の医療スタッフの充足などは十分か。
②修学資金貸付制度の運用は順調か。
病院管理者 ①平成28年2月1日現在、職員数は、医師37人、医療技術職68人、看護師270人、行政職39人の計414人。退職者数は医師4人、医療技術職4人、看護師13人、行政職1人。新規採用者数は、医師9人、医療技術職9人、看護師15人の計33人である。
②平成27年度までに、医学生は、19人に1億4440万円、看護学生は28人に4180万円を貸付けし、現在、医師2人・看護師8人が栗原中央病院に勤務している。

合併10年目の検証をどう行っているか

市長／子育て支援策などで成果は上がっている



議員 沼倉 猛



人通りのない商店街

議員 「サービスは高い方へ負担は低い方へ合わせる」が合併時の目的であったか。10年経ってどうなったか。

市長 乳幼児医療費無料化を中学生まで拡大、保育料の2人目以降無料化をはじめとして他の分野でも拡充している。

議員 合併によって、周辺地域が衰退すると懸念されたが、商店街など現在の状況をどう見ているか。
市長 商業者の高齢化や後継者不足の傾向がある。空

き店舗利用の助成、各種セミナーへの助成を行い、商店街の支援を行っている。
議員 10年間で総合支所機能は強化されたと思っっているか。

市長 ワンストップサービスの体制を構築している。さらに災害時に備えて地元出身の職員を4人ほど総合支所に配置している。祭りやイベントへの参加は減少傾向にある。

議員 水道料金、国保税、介護保険料などの引き上げによって市民の負担は増大しているが、合併時と比べてどうなっているか。

市長 旧町村によって差はあるが、いずれも負担は増えている。

スポーツパーク構想撤回を

議員 市民の声はスポーツパーク構想で栗原市の活性化にはならないとの思いである。スポーツパーク構想は撤回すべきではないか。
市長 スポーツ交流で子育て人口の転出を抑制し、暮らしたい栗原の実現につながるものと考えている。



みづつか あずま
三塚 東 議員

政策研究機関を設置すべき

市長／課題の対応に「室」を設置



地方創生の戦略室が企画部に

議員 地方創生時代の中で、ますます政策力が求められる。市の政策創出において、徹底的な調査・研究を行い、政策力を高める手段として独自の政策研究機関を設置すべきではないか。

市長 市は、新たな行政需要や行政課題に対応するため、放射能対策やジオパーク推進の専門の「室」を設置し、必要に応じてプロジェクトチームやワーキングチームを立ち上げ、個別の課題解決に向けた取組みを進めている。

また、平成27年4月には企画部に成長戦略室を立ち上げ、地方創生の地方版総合戦略にかかわる施策の専門的・集中的に取り組み体制を整えている。

18歳選挙権の行使は万全か

議員 選挙権年齢が「18歳以上」になる改正公職選挙法の施行日は、本年6月19日である。新たに選挙権を得る若者が、進学や就職などで、投票出来なくならないように万全な体制を取る必要があるのではないか。

また、児童生徒が政治に対する関心を高めるための学習をどう考えるのか。

選挙委員長 新たに選挙権を得る若者が選挙人名簿に登録されるようシステムの改修を行うとともに、選挙が執行される場合は市の選挙人名簿の登録により、他市町村へ転出した人には栗原市で投票できることを知らせるハガキを送る。

教育長 児童生徒が地域社会の諸問題や政治に対する関心を高める学習を指導していきたい。

瀬峰総合運動場の暗きよ排水は

教育長／排水状況確認し検討したい



ささき こういち
佐々木 幸一 議員

したい。体育館の塗装は早めの改修に努めたい。

スポーツパーク基本構想

議員 スポーツパーク基本構想の市民説明会の報告を聞き市長はどう思ったか。

議員 瀬峰総合運動場は排水不良で行事が中止になることが多い。また体育館の鉄骨の塗装が剥がれている。早急な暗渠排水工事と塗装工事を急ぐべきではないか。

教育長 総合運動場の排水状況を確認し、修繕を検討

市長 巨額な事業費をかけた新たな施設整備は必要ないとの意見が多くあった。一方、地域活性化のため整備を望む意見もあった。説明会には若者や女性の出席が



既存施設の補修工事を早く

少なかつたので、幅広い年代に説明し、意見を聞いて慎重に検討したい。

議員 旧町村や廃校の学校体育館や運動場の整備を進めれば、巨額な事業費がかかるスポーツパークは必要ないと思うがどうか。

市長 スポーツパークは、既存の施設ではできないプロスポーツや全国規模の大会を開催し、交流人口の拡大を図り、若者層の定住化と市民生活の質的向上に役立つ施設を目指していく。

議員 合併特例債は、栗原耕土を守る農業政策や水道石綿セメント管の更新など、市民生活の環境整備に活用すべきではないか。

市長 合併特例債は、新市の一体化などの普通建設事業に使える。石綿セメント管は市全体で約60キロあるので、平成24年度から合併特例債を活用し更新しており、今後30年の更新完了に努力していく。

災害時の対応・「検討会議」の結論は

市長／緊急時の防災無線、チャイムをサイレンに



議員 小野 久一

議員 12月議会の答弁で、**教訓と総括は「検討会議を続けている」とのことだったが、どう総括されたか。**
また、河川整備は下流からと言うが、堤防決壊の原因究明と対策は優先させる



河川敷内杉林と越流した堤防

べきでないか。沖富は土砂の堆積と一面の竹林、袋地区は河川敷内に杉林がある。
市長 市民への防災情報の伝達手段については現在の緊急放送時のチャイム音をサイレン音にすることとした。また、緊急速報メールの活用、防災アプリの整備などを行う。県では、堤防の緊急点検とともに土砂堆積や生木撤去も早急に実施するとしている。杉林につ

いては民有地であり、早急な対応が難しく、今後検討していくとのことだ。

スポーツパーク強行するなら住民投票を

議員 パブリックコメントを求め説明会を開いたのはなぜか、また、市民の声を聞いて撤回もあるか。強行するなら選挙で公約に掲げるか住民投票で市民の判断をうけるべきでないか。
市長 構想素案を説明し意見をもらい、よりよいものにするためだ。撤回も含めて判断する。

新たな活力を創出するためこの構想を策定したものであり、選挙戦の争点にしてはならないと思っている。
議員 市長はこの説明会はワンウェイ（一方通行）になったと言ったが、出席して勇気を出して発言された人に失礼でないか。

市長 そのように捉えられたなら、お詫びをする。

既存体育施設の施設計画を

市長／第2次総合計画で検討



議員 五十嵐 勇



どう活用する閉校後の体育施設

議員 築館多目的競技場と老朽化している築館体育センターは隣接しており、エリア全体の総合的整備計画が必要と思う。また、現在市内にあるすべての既存体育施設を整備維持することは困難なことから施設計画を立てるべきと思うが。

教育長 施設の適正配置、存続、改修を含めて、今後第2次総合計画で検討する。
議員 キャンプ地誘致の規模、期間、費用など経費はいくらになるのか。
教育長 選手団は25人程度でオリンピック直前および前年に開催されるプレ大会直前に1週間から10日程度を想定。国内での交通費、施設の使用料、宿泊料などは原則として選手団が負担するが、おもてなし経費、誘致に係る費用は、誘致する対象国を選定していく中で詳細に検討していく。

議員 ホッケーのキャンプ地誘致をスポーツパーク構想から築館多目的競技場に移行した理由は。
教育長 スポーツ振興による交流人口の拡大や市民の健康増進を図るため、一体的施設整備のスポーツパーク基本構想を策定した。しかしながら、基本構想策定懇話会や市政懇談会、議会での意見を踏まえ検討を重ね、既存施設に管理棟を整備し、照明設備の改修で対応が可能と判断した。

議員 多面的機能支払交付金制度の事務の簡素化を。
市長 手続きは国の要綱で定められている。市内では143組織が活用しており要望も多いことから、内容を集約し、市長会を通して強く要望していく。

新たな活力を創出するためこの構想を策定したものであり、選挙戦の争点にしてはならないと思っている。
議員 市長はこの説明会はワンウェイ（一方通行）になったと言ったが、出席して勇気を出して発言された人に失礼でないか。

新たな活力を創出するためこの構想を策定したものであり、選挙戦の争点にしてはならないと思っている。
議員 市長はこの説明会はワンウェイ（一方通行）になったと言ったが、出席して勇気を出して発言された人に失礼でないか。



菅原 久男 議員

原発の廃棄物処理を急げ

市長／廃棄物の処分、原点に戻り議論



混迷する一時保管所

議員 栗原市は、合併10年を迎えました。この間、岩手・宮城内陸地震、東日本大震災などに見舞われ震災からの復旧・復興に取り組むと同時に市民の生活条件の向上を目指した行政を推進してきました。しかし、東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の原発事故については、放射線汚物の処理が遅々として進まず現在に至っています。原発事故に伴う廃棄物の処理は、市民の安心を確保す

る上から早急に解決しなければならぬ重要課題である。

そこで次の点について聞く。

①市町村長の申し合わせ事項はどうなっているのか。
②建築物のための候補地調査ではないか。
③廃棄物処分場の返上後の対応はどうなるのか。

市長 ①市町村長会議では、指定廃棄物の処分場は県内1カ所とした。候補地の選定基準、選定方法についても決定した。

候補地選定後2年が経過し現在に至っていることから今回候補地を返上した。

②候補地の詳細調査は、候補地の安全性を評価し、候補地の適否を判断するものである。
建設自体の適否や、構造を決めるものではない。

③県内の指定廃棄物の処分のあり方や道筋について原点に戻り議論するということである。

築館小・玉沢小の再編は慎重に

市長／再編準備委員会で協議



高橋 渉 議員

議員 学校再編については、学校や地域において説明会を開催したが、その内容については丁寧な説明をしていないと感じられないし、合意を得るやり方も強引である。再度、しっかりと

説明会を開催すべきだ。

教育長 まず、現役の保護者に対し内容や考え方を説明し、合意を得た後、地域住民に説明と意見交換を行うて合意を得た。再度の説明会は考えていない。

議員 築館小学校と玉沢小学校の再編については、両校が閉校して新たな築館小学校とすることになっているが、経費をかけてまで校章や校歌を新しくする必要

があるのか疑問である。

教育長 30人以内で再編準備委員会を立ち上げ、各事項について具体的に協議し、決定したい。

議員 栗原市が誇る詩人「白鳥省吾」氏は、市内の校歌を多く作詞している。再編により次々と校歌が消えつつあると同時に地域の歴史と文化も消失している。誠に憂慮すべきことである。

教育長 学校は、昔から地域の核としての役割を果たしてきた事実は重々承知している。苦渋の決断であることをご理解願いたい。

お祭りに効果のある助成を

議員 お祭りやイベントがマンネリ化している。あり方を見直し、趣旨に沿った物心両面での効果的な新たな助成を模索すべきでは。

市長 お祭りやイベントの趣旨を尊重し、主催諸団体と協議したい。



築館小学校のスクールバスのバス停

農業支援策の充実を

市長／集約的農業を支援



さとう ふみお 議員 佐藤 文男

議員 TPP協定の大筋合意を受け、農業分野で明らかになった内容をどのようにとらえ当市への影響は。

市長 農林畜産業の振興と農村の活力を維持するために長期的な国内対策が必要と考える。国や県はコメへ

の影響は見込みがたいとしているが、競合による価格低下が懸念される。

議員 国の支援策は、担い手や法人など一定規模の農家が対象だが、当市の中山間地の農業を支えているのは中小規模の農家だ。農機具更新時に国の支援策が及ばない農家に、独自の支援を講ずるべきと思うが。

市長 経営規模の小さい農家や兼業農家については、農地集積支援事業などを進



TPPを批准させない国会行動

めている。農機具については、組織による共同購入や機械銀行などの利用を推進したい。

住宅リフォーム事業の充実を

議員 市が進めている住環境リフォーム助成事業の事業費と経済効果はどうか。

市長 補助申請額は6261万円、対象工事費は5億6225万円で一定の経済効果もたらされている。

議員 店舗の増改築、修繕や子育て世帯への子ども部屋などのリフォームも対象を拡大してはどうか。

市長 この事業は生活環境の向上と安全・安心で環境にやさしいまちづくりを進めるための事業である。店舗などの営業施設は対象にしていないが、これまでに店舗併用住宅や子ども部屋の窓や外壁の断熱化などに助成した実績がある。これまで同様に実施する。

障がい者の一般就労に対する取組みは

市長／就労移行のための支援を行っている



みやうら よしひろ 議員 三浦 善浩



くりはら障がい者就業生活支援センターあしすと

議員 ①障がい者の就労支援として、農業と福祉施設の橋渡しを進めるべきでは。②生活困窮者自立支援法施行後の取組みは。

市長 ①農業と福祉の連携が必要と考えている。②相談支援員などを3人配置し、相談業務を行っている。主な相談内容は、債務の相談、仕事探しや健康問題など多岐にわたる。

AEDの効率的な活用を

議員 AEDの活用面での課題はどうか。

市長 公共施設は、休日や夜間は使用できない。また、取扱いへの不安から活用されない場合も考えられる。

外国人への対応は

議員 ①緊急時における多言語対応の検討は。②通訳ボランティアを育成しては。

市長 ①連携体制の整備、通訳者の確保などの課題について検討を進める。②さらなる充実を図る。③外国版観光ウェブサイトを新たに開設し、インバウンド観光を積極的に推進したい。

小中学生の携帯・スマホの使用は

議員 ①携帯・スマホの使用のルールは。②教育委員会としての方針は。

教育長 ①原則として学校には持ち込まない。家族とルールを決めて使用する、フィルタリングの設定など。②学校への持ち込みは原則禁止。また、情報モラルの指導徹底を図っていく。

その他の質問

人事院勧告の受けとめは



議員 佐々木嘉郎

公共施設管理は大丈夫か

市長／総合管理計画策定に取り組む



北部学校給食センターとなる旧津久毛小学校

議員 少子高齢化、厳しい財政下で、公共施設の修繕や更新に多額の経費がかかってくる。全ての公共施設の維持修繕費や解体年度などを一覧できる公共施設管理計画を作ってはどうか。

市長 市の公共施設が老朽化等で更新時期を迎える一方、人口減少による利用需要の変化など多くの課題がある。公共施設等総合管理計画の算定は総務大臣から要請があり、現在、取り組んでいる。

議員 この管理計画にスポーツパーク計画の74億1800万円を組み入れて議論し説明責任を果たしては。

議員 この管理計画は平成26年度以前に整備された全ての公共施設を対象としている。新たに整備するものは対象外となる。

議員 スポーツパーク構想の意見公募の状況はどうなっているか。

市長 2月18日現在11人から意見が寄せられた。企画課及び総合支所窓口で閲覧及び貸出のほか、市のホームページの掲載に加え、市内5カ所で市民説明会を開催した。

議員 スポーツパーク計画地は洪水土砂災害ハザードマップと重なる。問題ではないか。

市長 排水ポンプ設置や盛土などが必要と考えている。

議員 築館多目的競技場はホッケー日本リーグの開催実績がある。すぐに改修に着手せず、宮城県と協議し「宮城県ホッケー場」として整備してはどうか。

教育長 ホッケーをさらに推進するため、新たなホッケー場建設を宮城県に要望していく。

どうなった

あの請願

「大目地区県営圃場整備事業地区内の幹線道路並びに幹線水路の整備に関する請願」を一部採択

1 道路の拡幅工事

現在、用・排水計画はパイプラインとなっており、既存の道路及び水路用地を充てることは可能であることから、特別減歩による道路用地確保は不採択とする。道路拡幅工事に関しては、圃場整備事業の標準構造及び市の道路設計指針、地域の実情なども考慮した上で、当該事業と調整を図りながら、整備に向けた検討、協議を進めるよう、意見を付けて採択とする。

2 大目江用水路の付け替え

現在の用水計画はパイプラインとなっており、用水路の付け替えは必要でないと考えられることから不採択とする。ただし、事業採択後に当該水路の調査を行う予定であり、その結果、用水確保などに支障を来す場合には、直ちに適切な措置を講ずるよう求める。

「市道北神明線の早期拡幅整備を求める請願」を採択

高清水地区の市道「北神明線」は、平成18年度から19年度に、一部区間において道路改良工事が行われた路線であり、道幅が狭く整備が必要ことから、採択されました。

意見書2件可決

2月定例議会では2件の意見書が提出され、いずれも全会一致で可決しました。可決した意見書は次のおりで、内閣総理大臣などの国の関係機関に対し、実現するよう要請しました。

子ども医療費助成制度を国の責任で行うことを求める

国において、子育て支援の観点から、地方自治体が行う子どもの医療費助成に係る国民健康保険国庫負担金等の減額調整措置を早急に廃止するとともに、子ども医療費助成制度を国の責

任で行うことを強く要請する。

奨学金制度の充実を求める

政府において、学習意欲と能力のある若者が家庭の経済状況に関わらず進学し、安心して学業に専念できる環境を作るため、給付型奨学金制度の拡充や無利子奨学金の充実などについて十全な対応をとるよう強く求める。

陳情

2月定例議会に2件の陳情書が提出されました。

軽度外傷性脳損傷・脳しんとうの周知と予防、その危険性や予後の相談の出来る窓口などの設置を求める陳情

代表 藤本 久美子

人種差別を扇動するヘイトスピーチを禁止する法律の制定を求める陳情書

宮城県地方本部
団長 田 炳 樽

当たり前にある

風景を大切に

4年前に栗原市を訪れた夏、たわわに実った稲が田んぼから溢れ出ている光景を目にしたとき、ここに住みたいという気持ちが沸き起り、その年の秋に神奈川県から越してきました。たわわに実った稲が刈り取られた後の田んぼを見て、ちよっと騙されたような気持ちになった事を憶えています。

2年ほど前から近所の稲刈り作業を手伝わせてもらうようになってから、稲刈り後の田んぼも「今年一年お疲れ様でした」という感謝の面持ちで見られるようになりました。

田んぼは季節や天候によって毎日その姿を変え、見飽きることがありません。それは地域の方々の管理のおかげで見られる風景だからです。ここ数年、農政が大きく変わりTPPもこの先、田園風景に変化を与えていくと思うので、いつまでも当たり前に見られる風景でなく、心を留めておこうと思います。



はたけやま しんぺい
畠山 晋平さん
 (鷺沢)

私もひとこと



いわぶち ゆかりさん
岩淵 ゆかりさん
 (金成)

「ありがとう」の一言

昨年の12月、実家の祖父は100歳になりました。残念ながら認知症もあり、たまに行く私のことは思い出してもらえない事もあります。私たちが子どもの頃、戦争の話をよくしてくれて、戦地でどんな生活をしてきたか、何人もの仲間を失ったとか、その中で現地の人たちに助けられて今自分がこうして生きていられる、「ありがとうがたがったや」とい言。

介護をされるようになってからは、たまに思い出したように「ありがとう」と姉や、姪っ子に声をかけていました。姪っ子いわく、「かわいらしくおじちゃん」なのです。

「おじちゃん」のたった一言ですが、心を幸せにしてくれる言葉だと思えます。少子高齢化が進む中、若い人たちが介護職に就いています。そんな皆さんに「ありがとう頑張ってるね」。若い人たちが、結婚・子育てを是非とも栗原市でと思えるような環境づくりが大切だと思います。

あとがき

栗駒山の残雪も一段と映え、本格的な春の到来が感じられます。

日本各地では、少子高齢化対策がさげばれ、少子化による学校再編が全国的に進められています。仕方のない事とはいえ、校章や校歌など、長い間地域で培われた歴史や文化が失われるのは残念なことです。

今年から選挙権年齢が18歳以上となります。政治に無関心と言われている若者層や市民に地方政治を分かりやすく伝え、政治に関心を持ってもらえるような議会だよりを発行していく事が責務であると考えます。

高橋 涉

議	委	委	委	委	委	委	副	委	広
長	員	員	員	員	員	員	委員	報	報
濁	佐	佐	小	佐	五	高	員	編	編
沼	藤	藤	岩	々	十	橋	長	集	集
一	文	孝	孝	々	嵐	三	三	調	調
孝	悟	男	一	嘉	嘉	浦	塚	査	査
			郎	嘉	嘉	善	東	特	特
				嘉	嘉	浩		別	別
				嘉	嘉	一		委	委
				嘉	嘉	浩		員	員
				嘉	嘉	一		長	長
				嘉	嘉	浩		三	三
				嘉	嘉	一		浦	浦
				嘉	嘉	浩		善	善
				嘉	嘉	一		浩	浩
				嘉	嘉	浩		東	東